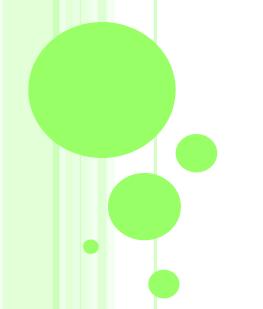
ばれいしょをめぐる状況について



令和7年9月

農林水産省

農産局地域作物課

1 ばれいしょとは

- ばれいしょは、ナス科の植物のナス属に属し、学名は「(Solanum tuberosum)(ソラヌム・ツベロスム)」
- 冷涼な気候に適しているため北海道畑作の基幹作物として農業経営上重要。一方、同じ畑で連続して作付けすると「連作障害」が発生するため、北海道では「輪作」が行われている。
- ばれいしょは、生食用(青果用)、加工用、でん粉原料用などの使用用途に合わせて、最適な品種が栽培されている。

生食用(青果)

- ・男爵薯・メークイン
- ・ニシユタカ ・キタアカリ



男爵薯(生食用)

メークイン(生食用)

加工用

- ・ トヨシロ(ポテトチップ) ・ ホッカイコガネ(フレンチフライ)
- ・きたひめ(ポテトチップ)・さやか(業務用ポテトサラダ)



トヨシロ(加工用) さやか(加工用)

でん粉原料用

- ・コナヒメ・アーリースターチ
- ・コナユタカ・フリア



コナヒメ(でん粉用)

コナユタカ(でん粉用)

国内農業におけるばれいしょの概要

	作付面積 (ha)	単収 (Kg/10a)	収穫量 (トン)	農家数 (戸)	農業産出額 (億円)
全 国	70,900	3,240	2,295,000	40,371	1,087
北海道	48,700	3,840	1,870,000	7,474	588
都府県	22,200	1910	42500	32,897	499
鹿児島	4,298	1,900	81,700	3,182	115
長崎	3,031	2,430	73,600	1,817	115
千 葉	1,070	2,530	27,100	1,741	27
茨 城	1,628	3,050	49,689	1,477	32

^{※「}作付面積」、「単収」、「収穫量」は統計部「作物統計」(令和6年度・速報)



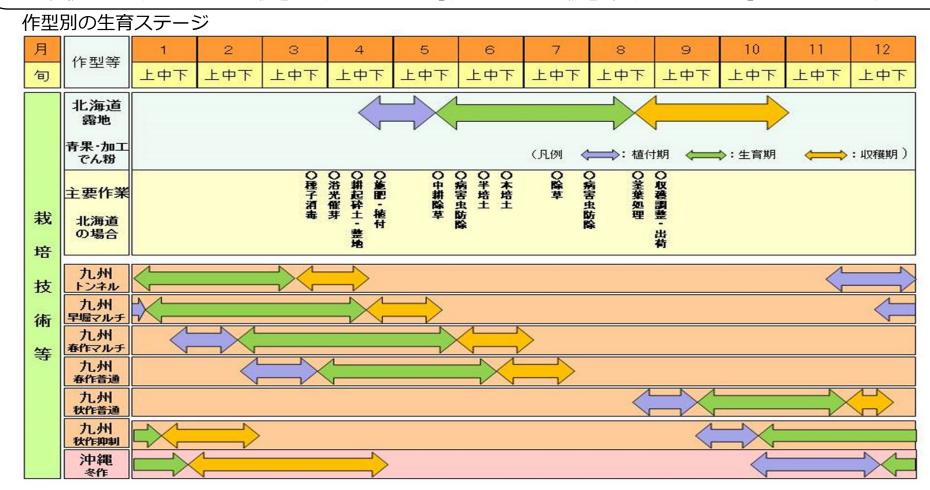
ばれいしょの地上部

^{※「}農家数」は、販売目的でばれいしょを作付している農業経営体で「団体経営体」と「個人経営」の合計(農林センサス2020)。

[※]農業産出額は、統計部「生産農業所得統計」(令和5年度)

2 ばれいしょの栽培歴

- 冷涼な気候を好み、短い生育期間で安定した収量が得られることから、暖地では春・秋の二期作栽培、無霜地域では 冬作栽培が行われている。
- 北海道では4~5月に植付けし、8~10月に収穫する。
- 九州の長崎、鹿児島では一般的に3月に植付し、6~7月に収穫するが、冬(12月~1月)に植えられたいもを4~5月頃に収穫する栽培や、8~9月頃に植えられたいもを冬(12月)に収穫する栽培も行われる。
- 作物統計では、4月~10月収穫を「春植えばれいしょ」、11月~3月収穫を「秋植えばれいしょ」と区分している。

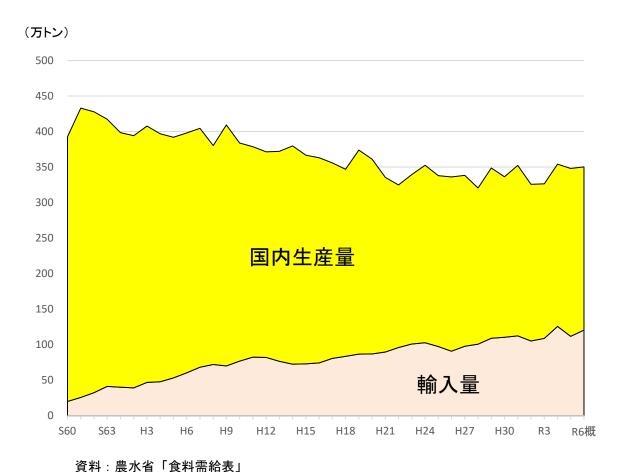


3 需要の状況 (1)需要の動向

- 〇 ばれいしょの国内需要は、令和6年度は約350万トン。
- 国内生産量は220~240万トン程度で推移しており、需要量との差は輸入冷凍加工品等によってまかなわれている。
- 〇 令和6年度の輸入量については、前年と比べて約9万トン増加。

ばれいしょの需要動向

「あれるのでのなめ」m 女 動 [中] (千トン)								
年 度	国内 生産量	輸入量	輸出量	国内 消費 仕向量				
昭60	3,727	200	0	3,927				
平 2	3,552	392	2	3,942				
7	3,365	682	1	4,046				
12	2,898	820	3	3,715				
17	2,752	807	1	3,558				
22	2,290	959	2	3,247				
27	2,406	978	7	3,377				
28	2,199	1,007	6	3,200				
29	2,395	1,091	7	3,479				
30	2,260	1,104	7	3,357				
令 元	2,399	1,123	7	3,515				
2	2,205	1,052	9	3,248				
3	2,175	1,088	12	3,251				
4	2,283	1,257	13	3,527				
5	2,364	1,116	9	3,471				
6概	2,299	1,204	8	3,495				
(%)	66	34	0.2					



異科:展外有「良材売和衣」 ※R6年値は調査時期の都合により、作物統計の値と異なる

(注)輸出入量の加工品輸入については、原料用生いも換算している。

3 需要の状況 (2)用途別の需要動向

- 令和6年産の用途別の構成比は、生食用15%、加工食品用52%、でん粉原料用21%、その他用13%。
- このうち国産ばれいしょのみの構成比は、生食用23%、加工食品用27%、でん粉原料用31%、その他用19%。

(千トン)

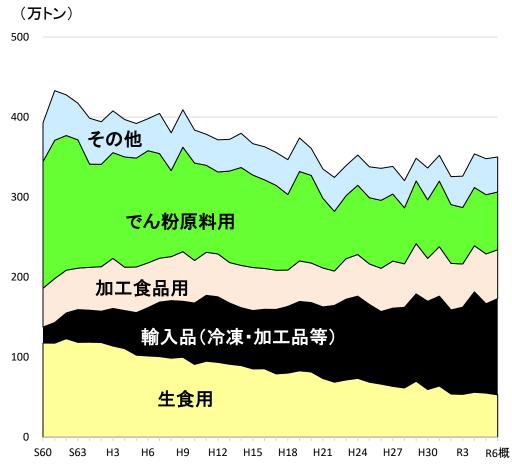
〇 加工食品用が増加傾向にあり、生食用とでん粉原料用は減少傾向。

国内需要の推移

23

(%)

加工食品用 でん粉 合計 年 度 牛食用 その他 原料用 うち国産 うち輸入 昭60 1,178 684 484 200 1,582 483 3,927 平 2 1,183 947 555 392 1,280 3,942 532 1,007 1,230 548 682 1,307 502 4,046 12 936 1,356 536 820 1,023 401 3,715 17 791 1,296 489 807 1,058 413 3,558 22 689 1,388 429 959 745 425 3,247 1,559 588 978 836 3,377 27 636 346 28 1,544 543 1,007 701 339 3,200 616 1,713 1,091 284 3,479 29 699 629 783 30 596 1,631 534 1,104 732 398 3,357 1,733 1,123 821 3,515 R1 640 617 321 539 1,624 581 1,052 735 350 3,248 3,252 3 537 1,617 541 1,088 706 392 561 1,832 575 1,257 727 420 3,540 4 5 552 1,739 623 1,116 739 450 3,480 6概 529 1,814 1,204 722 3,503 610 438 需要全体 15 52 17 34 21 13 100 (%)国産のみ



資料:都道府県報告に基づく地域作物課調べ

(注) 輸入量の加工品輸入については、原料用生いも換算している。

27

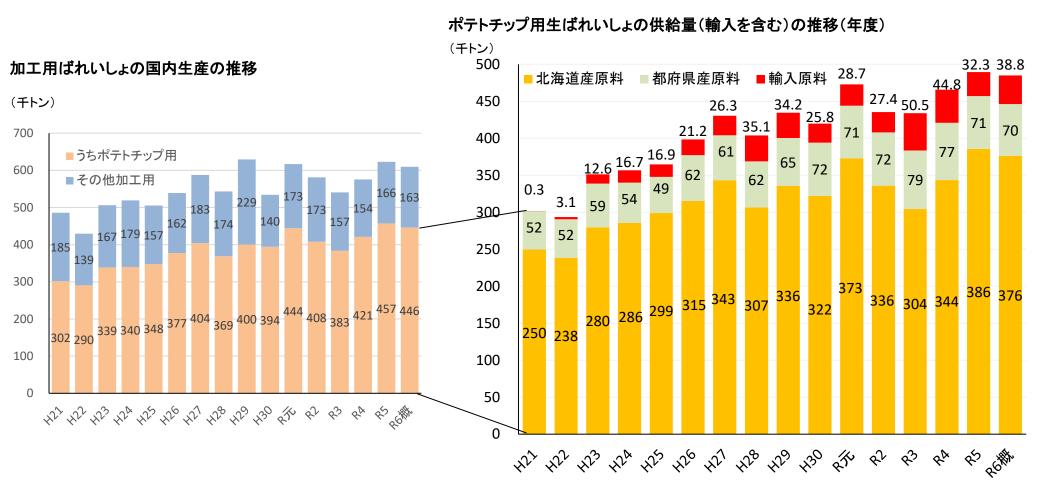
31

19

100

3 需要の状況 (3)ポテトチップ用途の動向

- 近年、ポテトチップ用等の需要が増加しており、国内生産においても加工用ばれいしょの生産が増加しているものの、需要に十分に対応できず、加工メーカーは不足分を輸入に頼らざるを得ない状況。
- さらに、ポテトチップも含めた全ての加工食品について、原料原産地表示の義務づけにより、加工メーカーの国産原料志 向は益々高まっているところ。

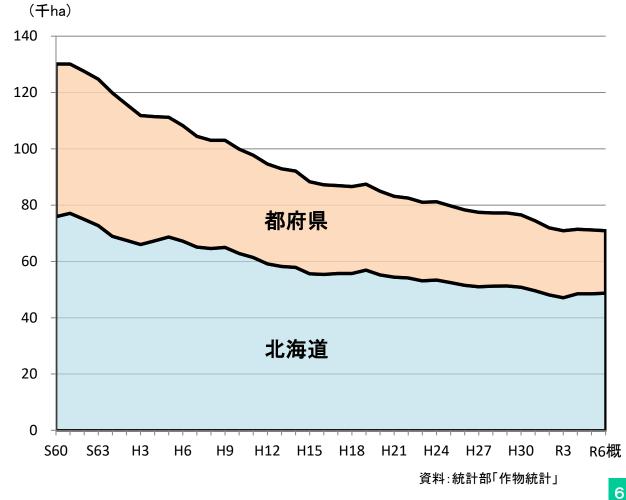


4 生産状況 (1)作付面積

- 作付面積は、他作物への転換や、生産者の高齢化に伴う作付中止や規模縮小等により、減少傾向で推移。
- 全国の作付面積のうち、北海道が7割弱を占めている。令和5年は、全国では200ha減少し、71,200haとなった。
- 令和6年は、北海道では前年同で48,700ha、全国では300ha減少し、70,900haとなった。

作付面積の推移

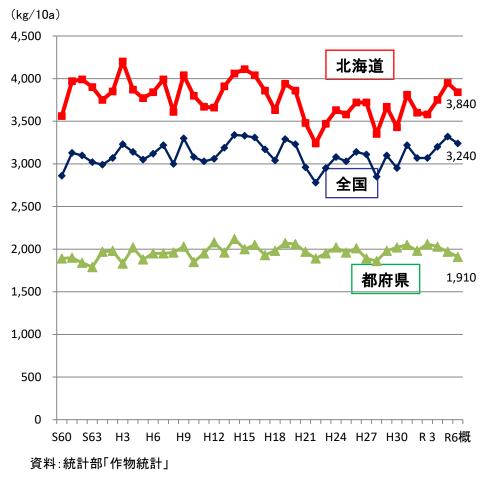
	作付面積(ha)				
	全国	北海道	作付割合		
昭60	130,100	75,900	58.3%		
平 2	115,800	67,500	58.3%		
<i>"</i> 7	104,400	65,100	62.4%		
″ 12	94,600	59,100	62.5%		
<i>"</i> 17	86,900	55,700	64.1%		
" 22	82,500	54,100	65.6%		
<i>"</i> 27	77,400	51,000	65.9%		
" 28	77,200	51,200	66.3%		
" 29	77,200	51,300	66.5%		
<i>"</i> 30	76,500	50,800	66.4%		
令 元	74,400	49,600	66.7%		
"2	71,900	48,100	66.9%		
"3	70,900	47,100	66.4%		
<i>"</i> 4	71,400	48,500	67.9%		
<i>"</i> 5	71,200	48,500	68.1%		
″6概	70,900	48,700	68.7%		



4 生産状況 (2)10a当たり収量

- 10a当たり収量は、全国平均は3240kg/10aだが、北海道は3,840kg/10a、都府県の平均は1,910,kg/10a。
- 都府県の平均単収はほぼ横ばいで推移、北海道は平成22年、28年の気象災害等による極端な減収を除いても減少傾向。
- 海外主産国(アメリカ、オランダ、ドイツ等)では、灌漑設備を備えたほ場で生産するなど4,500kg/10aを超えるところもある。

10a当たり収量の推移



近年の作況

R1	○ 単収:3,220kg/10a (前年産 9%増) 北海道において生育期間全般において天候に恵まれ、いもの肥大が良好であったことにより、対前年109%となった。平年比 106%。
R2	○ 単収:3,070kg/10a (前年産 5%減)北海道において6月後半の低温、日照不足等の影響により、着いも数が少なくなったことにより、対前年95%となった。平年比 101%。
R3	○ 単収:3,070kg/10a(前年産 増減なし) 北海道において7月の高温小雨の影響を受けたが、8月以降は雨量が 確保されたため、前年と同水準となった。平年比 101%。
R4	○ 単収:3,200kg/10a (前年産 4%増) 北海道において生育期間全般において天候に恵まれ、着いも数も多く、 肥大が良好であったことにより、前年比104%となった。平年比 104%。
R5	○ 単収:3,320kg/10a(前年産 4%増) 植付後の好天により初期成育が確保され、それ以降も天候にも恵まれた結果、着いも数が多くなり、前年比104%となった。平年比108%。
R6 概算	○ 単収:3,240kg/10a(前年産 2%減) 植付後の好天により初期成育が確保され、それ以降も天候にも恵まれた結果、着いも数が多くなり、前年比104%となった。平年比102%。

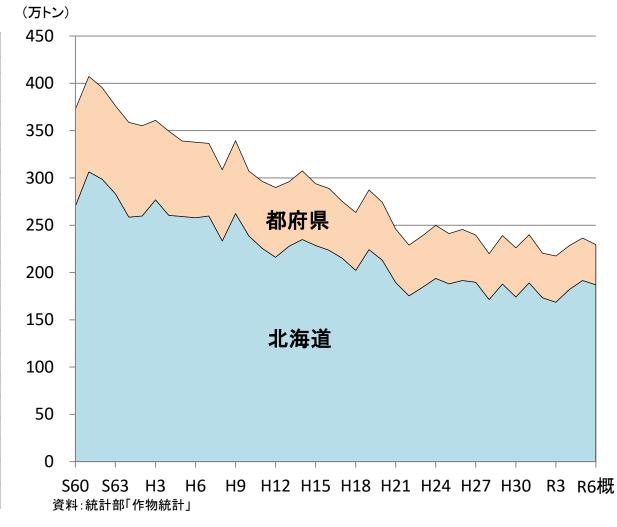
※平年値は前5年の平均値

4 生産状況 (3)生産量

- 生産量は、作付面積の減少に伴い減少傾向で推移。
- 〇 令和6年度は主産地である北海道において、植付後に好天に恵まれ、高温・多照により生育が進んだが、7月が干ばつだったため小玉傾向となったこと等により、前年(236万トン)を下回る収量となり、国内生産量は約230万トンとなった。

生産量の推移

	生産量(千トン)						
	全国	北海道	生産割合				
昭60	3,727	2,703	72.5%				
" 61	4,073	3,064	75.2%				
平 2	3,552	2,598	73.1%				
<i>"</i> 7	3,365	2,597	77.2%				
" 1 2	2,898	2,161	74.6%				
" 1 7	2,752	2,150	78.1%				
" 2 2	2,290	1,753	76.6%				
" 2 6	2,456	1,916	78.0%				
" 2 7	2,406	1,907	79.3%				
" 2 8	2,199	1,715	78.0%				
" 2 9	2,395	1,883	78.6%				
" 3 0	2,260	1,742	77.1%				
令 元	2,399	1,890	78.8%				
<i>"</i> 2	2,205	1,733	78.6%				
<i>"</i> 3	2,175	1,686	77.5%				
<i>"</i> 4	2,283	1,819	79.7%				
<i>"</i> 5	2,364	1,916	81.0%				
〃 6概	2,295	1,870	81.5%				



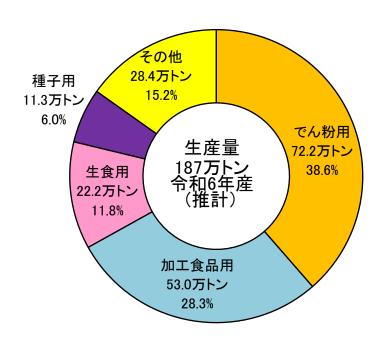
4 生産状況 (4)北海道の用途別生産状況

- 令和6年度の北海道産ばれいしょの生産量は、約187万トン。
- そのうちでん粉原料用については、北海道でのみ生産しており、生産量の約4割が仕向けられている。
- また、加工食品用が3割弱、生食用が1割強、種子・その他が約2~3割の仕向となっている。

北海道産ばれいしょの用途別生産状況の推移

(千トン)

年度	生産量	生食用	加 工食品用	でん粉 原料用	種子用	その他
平26	1,916	258	472	849	122	215
27	1,907	268	522	836	121	161
28	1,715	251	476	701	121	166
29	1,883	312	561	783	119	108
30	1,742	211	456	732	115	227
令 元	1,890	264	538	821	111	156
2	1,732	216	506	735	107	168
3	1,686	195	459	706	106	220
4	1,819	225	491	727	105	271
5	1,916	227	543	739	116	291
6(概算)	1,870	222	530	722	113	284

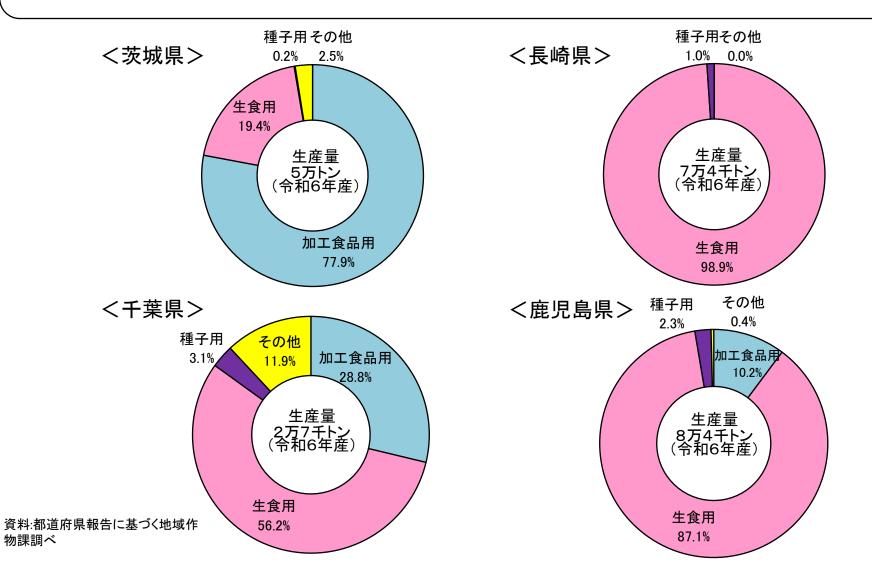


資料: 都道府県報告に基づく地域作物課調べ

[※]その他は、飼料用及び減耗の合計である。

4 生産状況 (5)主産県における用途別生産状況

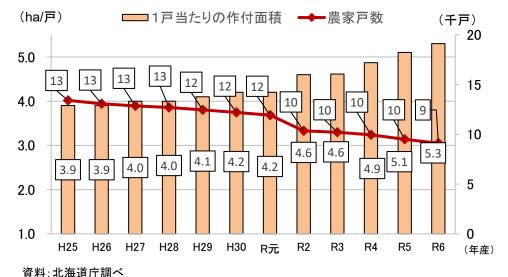
- 主産4県の用途別生産状況には、それぞれ特徴があり、
- ・茨城県は加工食品用が8割弱を占めている。一方で、千葉県は生食用が半分以上を占めている。
- ・九州産地のほとんどが、生食用に仕向けられる一方で、近年、鹿児島県のように一部加工食品用の割合が拡大する県もある。

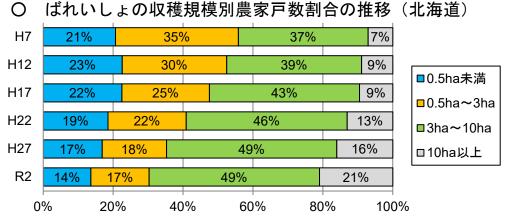


5 担い手・生産費の状況

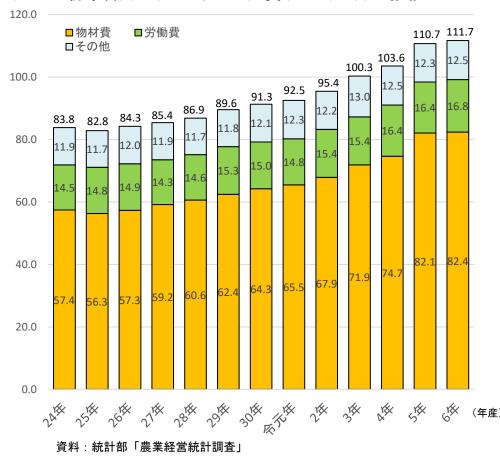
- 主産地の北海道においては、栽培農家戸数の減少が進み、一戸当たりの作付面積が拡大傾向にあり、規模拡大が進んでいる。
- 生産費については、7割程度を物財費が占めている状況にあり、肥料費等の上昇による物財費の増加等から生産費全体として増加傾向。

〇 ばれいしょ栽培農家戸数と一戸当たり作付面積の推移(北海道)





○ でん粉原料用ばれいしょの生産費(10a当たり)の推移



6 省力化の取組について

- 〇 ばれいしょ生産は、特に植付や収穫に係る労力が大きく、かつ、人員の確保が困難になってきていることから、より省力的・ 集約的な作業体系を導入する必要。
- 収穫時のハーベスタ上の選別作業員の減員など作業の効率化を図るため、多畦オフセットハーベスタ等と倉庫前集中選別などによる作業体系の改善を推進。更に、ロボット・AI・IoT等を活用したスマート農業による効果を検証。

○ 省力的・集約的な作業体系への取組

1 作業体系の改善

- ・ 多畦オフセットハーベスタ等の導入による、収穫速度の大幅な向上や収穫時の機上選別作業の削減
- 無選別収穫を行い、倉庫前に選別作業を集約化させ、 収穫・選別作業の省力・効率化

2 スマート農業の活用

- ・ ロボットトラクタの自動操縦による整地や植付作業等の 自動化
- ・ドローンによる土壌条件や生育情報のマップ情報取得
- マップ情報に基づいたドローンによる薬剤防除や可変施肥
- ・ 各種データを集約した営農支援システムによる経営分析

〇 ばれいしょの作業体系の改善

現行の収穫体系(機上選別)

- ・ 従来型のハーベスタは、畦をまたぎ収穫を行うため、 収穫時に踏み固められた土塊や傷いもが収穫物と一緒に 機上に上がりやすい構造
- ・ 土塊や傷いもの除去を行う機上選別のため、1台につき作業員4~5名程度確保が必要

従来型(インロー)ハーベスタ



オフセットハーベスタ

新しい収穫体系(無選別収穫+倉庫前集中選別)

- 多畦オフセットハーベスタ等により、作業速度を大幅に改善
- 土塊や傷いもの発生が少ないことで、機上選別を削減
- ・ 収穫物を貯蔵庫前に集め、作業人員を集約し、選別作業を実施



オフセットハーベスタ(2畦同時堀り)

〇 スマート農業の活用



取組内容

・北海道更別村において、「スマート農業実証プロジェクト」を 活用し、ロボットトラクタの自動操縦による省力化やドローン センシングによる営農の効率化を検証。(令和元年度)

ロボットトラクタ

ドローンセンシング

7 生ばれいしょの輸入状況

- 生ばれいしょの輸入については、植物防疫法令により、
- ① 米国以外の地域については輸入が禁止されているか又は隔離検疫を受ける必要
- ② 米国産については、ポテトチップ用に限り、輸入後に植物防疫所長が指定する加熱加工処理施設で加工される等の二国間で定められた条件を満たす必要(一部地域は輸入禁止、ポテトチップ用以外の用途については、①に同じ)。
- 近年、ポテトチップの需要の増加に伴い、原料を国産で賄いきれず、上記の②による輸入が増加しているが、メーカー からは国産原料の要望が強く、国内における加工用ばれいしょの増産が課題。

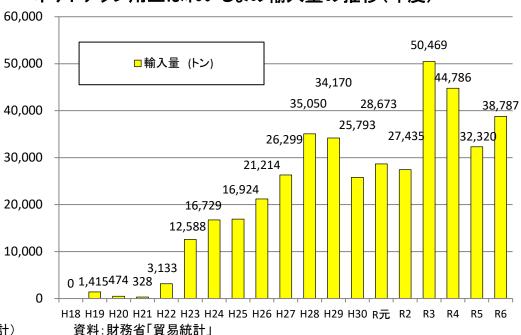
米国産ポテトチップ 加工用ばれいしょの 主な輸入条件 について

- ① ジャガイモシストセンチュウ及びジャガイモシロシストセンチュウの無発生地域で生産されること
- ② 土壌の除去(水洗い)
- ③ 密閉型コンテナーにより輸入され、輸入後速やかに加工処理施設まで輸送すること
- ④ 加工処理施設は、港頭地域内に所在し、加熱加工処理等を的確に行える能力を有していること(現在2施設)

ポテトチップ出荷数量の推移

チトン 150 143 143 140 144 131 141 130 138 130 123 120 116 110 104 98 105 100 102 95 90 80 H16 H18 H20 H22 H24 H26 H28 H30

ポテトチップ用生ばれいしょの輸入量の推移(年度)

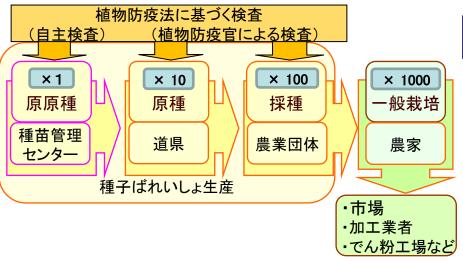


資料:日本スナック・シリアルフーズ協会 「スナック菓子の出荷(生産)額」(会員合計)

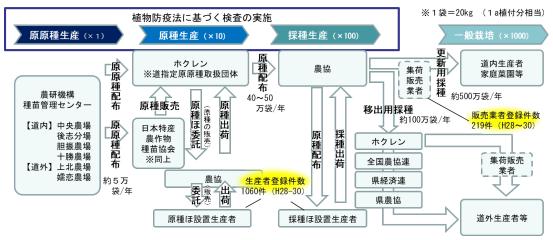
8 種ばれいしょをめぐる現状 (1)種ばれいしょ生産状況

- ばれいしょは、栄養繁殖により増殖するため増殖率が低く、原原種→原種→採種の3段階増殖を経て、一般栽培用の 種いもが生産される。
- また、ウイルス病や細菌病等に侵されやすく、一度感染すると防除が困難で、産地にまん延し生産に大きな打撃を与えることから、健全な種ばれいしょの供給が極めて重要。
- 種ばれいしょは、農研機構種苗管理センターが原原種の生産、道が指定する原原種取扱団体が原種の生産、農協が 採種の生産を行う3段階増殖体系により、それぞれの段階で植物防疫法に基づく検査を受け、道内外の一般栽培用に供 給されている。
- 道が定める原原種取扱団体は、現在、ホクレン農業協同組合連合会及び(公財)日本特産農産物種苗協会の2団体となっており、種ばれいしょの生産(ほ場設置)及び集荷販売は、「北海道種馬鈴しょ生産販売取締条例」に基づき登録を受けた者(登録有効期間3年)が行っている。

種ばれいしょの増殖フロー



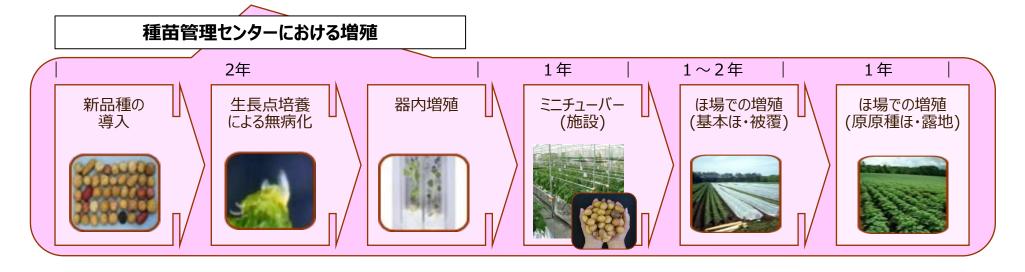
種ばれいしょの生産供給体制



8 種ばれいしょをめぐる現状 (2)種苗管理センターにおける原原種生産

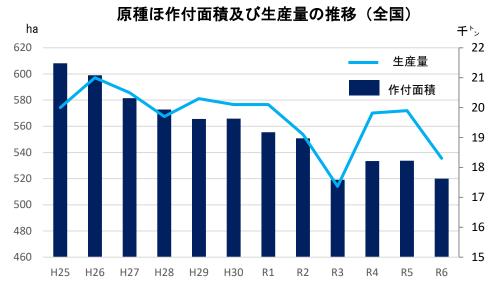
- 種ばれいしょ生産の起点となる原原種は、高い無病性が求められるため、農研機構種苗管理センターが生産を担っており、センターでは、導入した新品種から生長点培養による無病化を行い、試験管内で培養苗の増殖、温室内でミニチューバー(約10g)の生産、防虫網をかけた基本ほで基本種の生産を経て、原原種の生産が行われる。
- 基本ほ、原原種ほでは、掘り残しを徹底的に除去し、連作障害を防ぐため、5年輪作が行われており、生育中は職員の 手作業による異常株の抜き取りが行われている。

■種苗管理センターにおける原原種生産

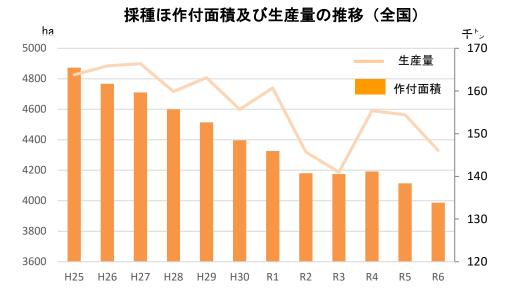


8 種ばれいしょをめぐる現状 (3)全国の種ばれいしょ生産と北海道の位置付け

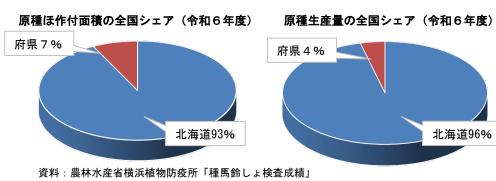
- 全国の種ばれいしょ原種ほの作付面積は年々減少するとともに、生産量も減少傾向。
- 北海道は、作付面積、生産量ともに全国の9割以上を担っている。

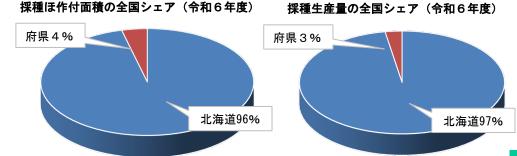


	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
作付面積(ha)	566	566	556	551	519	534	534	520
生産量(チトン)	20.3	20.1	20.1	19.1	17.4	19.8	19.9	18.3



	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
作付面積(ha)	4,515	4,397	4,326	4,181	4,175	4,193	4,114	3,987
生産量(千トン)	163	156	161	146	141	155	154	146





16

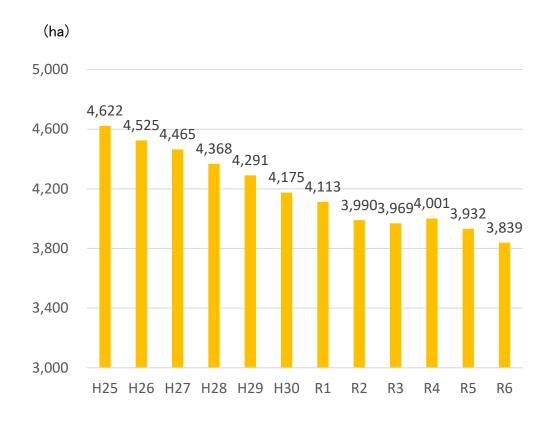
8 種ばれいしょをめぐる現状 (4)種ばれいしょ生産における課題

- 種ばれいしょについては、一般的なばれいしょ栽培に比べ作業に長い時間を要することから、主産地である北海道では、 高齢化等により生産者数、面積ともに減少傾向。ジャガイモシストセンチュウ発生地域の拡大により種ばれいしょほ場の確 保が困難になってきていることもあり、一部地域では、地域内で必要な数量の種いも生産が困難な状況。
- このため、種ばれいしょ生産の省力化とジャガイモシストセンチュウ抵抗性品種の普及拡大が喫緊の課題。

北海道における種ばれいしょ生産者数(採種)

(人) 1,500 1,3861,370 1,400 1,301 1,300 1.266 1,2291.227 1,200 1,147 1,117 1,058 1,100 1.000 952 900 800 H25 H26 H27 H28 H29 H30 R1 R2 R3

北海道における種ばれいしょほ場合格面積(採種ほ)

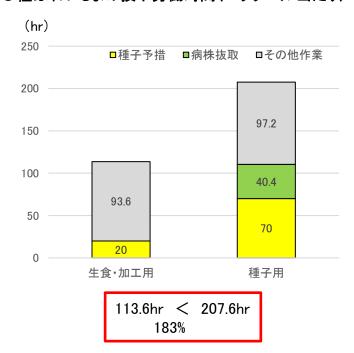


資料:植物検疫統計「種ばれいしょ検査成績表」

8 種ばれいしょをめぐる現状 (5)種ばれいしょ生産の省力化

- 種ばれいしょの生産の投下労働時間については、生食・加工用が113.6hr/haのところ207.6hr/ha(約1.8倍)かかっており、 省力化が急務。
- このため、生産者団体の選別・貯蔵施設を整備し、選別作業の省力化を図るとともに、選別済み種ばれいしょの配布を 推進。
- これに、近年開発された消毒機能付きカッティングプランターを導入することで、種ばれいしょの生産における「予措作 業」の大幅削減を推進。
- 「病株抜取作業」については、ドローン等からの撮影画像を活用し、AIを用いた新たな病株検出技術の開発を推進。

○種ばれいしょの投下労働時間(ヘクタール当たり)



- ・病株抜取:栽培期間中の病株抜取に40時間労働時間増加

資料:北海道農業生産技術体系(第5版)

○種ばれいしょ生産の省力化



・選別作業の省力化

生産者団体の選別・貯蔵施設を整備し、道県 から配布される原種を事前に選別することで 種ばれいしょ生産者の選別作業時間を削減

・ 予措作業の省力化

消毒機能付きカッティングプランターの導入 により、種付け前の消毒やいも切り作業時間・2024年度まで原原種生産現場への試験導入を実施。 を削減

OAIを用いた病株の検出技術

【農研機構の取組】



自動検出プログラム搭載の 管理車両(6畦同時検出)



システムによるトヨシロの 異常株(赤枠)の検出画像

クラス	分類精度
異常	83%
健全	93%

熟練作業者が異常株と診断した 83%の株を「異常株」と判定

4回の検出によって、植物防疫法で 定められた罹病株の抜き残し0.1% 以内を達成

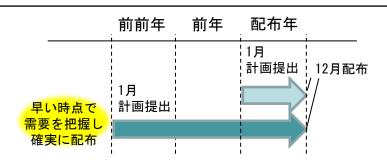
- 2025年度に原種・採種生産現場へ試験導入。
- ・更なる検出精度の向上、対象品種の拡大、利便性の向上に むけたシステム改良を継続実施。

8 種ばれいしょをめぐる現状 (6)ばれいしょ原原種配布の課題と対策

- ばれいしょ原原種の配布において、種苗の健全無病性の確保及び需要に応じた供給が重要。
- 〇 近年、農研機構種苗管理センターにおける配布品種数の増加といった生産上の課題が発生。
- このため、原原種の安定供給のため、農研機構種苗管理センターにおける原原種生産対策として以下の取組を実施。

1. 見込み生産の見直し

農研機構種苗管理センターにおけるばれいしょ原原種生産計画 策定の基礎データである「原種ほ設置計画書」(種ばれいしょの生 産計画(都道府県作成))の提出時期を、これまでの原原種配布当 年から、原原種配布年の2年前に変更することにより、原原種生 産の効率化を図り、道県の需要に即した原原種を確実に配布する。



原原種配布品種数の推移(平成2年~令和6年)

2. 配布品種数の集約

配布品種数(令和元年:85品種)を削減するため、令和4年度からの 適用に向けて、新品種を除き※1、過去2ヶ年の配布数量が50袋(20kg/ 袋)を下回った品種については、原則として原原種の配布※2を停止する。

- ※1 新品種は、普及拡大のため原原種配布開始から15年間は配布停止の適用を猶予。
- ※2 原原種配布数量50袋未満の品種は、全配布数量に占める割合1%、 全品種数に占める割合約37%(令和3年:25品種)



3. 非抵抗性品種の配布制限

ジャガイモシストセンチュウ抵抗性品種の普及拡大を図るため、非抵抗性品種については、都道府県ごとに前年の配布 実績を超える数量の原原種の配布を原則として行わない。

9 ばれいしょ病害について (1)品種の育成・普及状況

- 現在生産されている主要品種は、生食用は「男爵薯」、「メークイン」、「ニシュタカ」。加工食品用はポテトチップ向けの 「トヨシロ」。いずれもジャガイモシストセンチュウ抵抗性がないことから、抵抗性品種への転換が課題。でん粉原料用は ジャガイモシストセンチュウ感受性の「コナフブキ」から、抵抗性の「コナヒメ」への転換が進行。
- 近年、加工適性、機械化適性を有し、かつジャガイモシストセンチュウ抵抗性等の病害虫抵抗性等を有する優良品種 が育成。
 - ア 生食用では、目が浅いため調理しやすく食味もよい「きたかむい」、「ながさき黄金」、「アイマサリ」、「ゆめいころ」等。
 - イ 食味が優れ加工食品にも適した「はるか」、ポテトチップ適性の高い「きたひめ」、「ぽろしり」、「ハロームーン」等。
 - ウ でん粉原料用では、収量の多い「コナユタカ」、早掘り適性が高い「コナヒメ」等。

令和5年産品種別シェア

全国 順位	品種名	作付割合	シスト 抵抗性	主用途
1	コナヒメ	16.9%	0	でん粉
2	男爵薯	14.1%	×	生食
3	₽€₽	9.1%	×	チップ
4	メークイン	8.0%	×	生食
5	ニシユタカ	7.8%	×	生食
6	キタアカリ	4.8%	0	チップ
7	きたひめ	4.5%	0	チップ
8	とうや	3.8%	0	生食
9	オホーツクチップ	3.5%	0	チップ
10	コナユタカ	2.9%	0	でん粉

資料:地域作物課調べ

新品種の育成状況

主用途	品 種 名	特 性	シスト 抵抗性	出願公表年
生食用	はるか	良食味、多収(加工食品兼用)	有	H19北農研
	きたかむい	空洞少、早生	有	H20ホクレン
	さんじゅう丸	大粒、多収、そうか病抵抗性	有	H22長崎
	ながさき黄金	良食味、高カロテノイド、PVY抵抗性	有	H27長崎
	アイマサリ	大粒、多収、PVY抵抗性、西南暖地向け	有	H29長崎
	しまあかり	良食味、多収、西南暖地向け	有	H31鹿児島
	ゆめいころ	早生、多収、そうか病抵抗性	有	R3北見
加工食品用	きたひめ	チップ用、難糖化性	有	H14ホクレン
	オホーツクチップ	チップ用、早生	有	H17北見
	ぽろしり	チップ用、多収、そうか病抵抗性	有	H25カルビー
	ハロームーン	チップ用、そうか病抵抗性、チップカラー良	有	H30北見
	しんせい	チップ用、長期貯蔵適性	有	R2北農研
	きたすずか	サラダ用(生食兼用)、シロシスト抵抗性	有	R4北農研
でん粉原料用	コナユタカ	多収、PVY抵抗性	有	H26北見
	コナヒメ	早期収穫適性、疫病抵抗性	有	H26ホクレン
	フリア	疫病抵抗性、 シロシスト抵抗性	有	H30導入
	きよみのり	多収、 シロシスト抵抗性	有	R7北農研

9 ばれいしょ病害について (2)ジャガイモシストセンチュウ抵抗性品種の普及拡大

- 北海道は、種ばれいしょ生産における重要地域(国内の種ばれいしょの97%を生産)であるが、ジャガイモシストセンチュ ウの発生が確認されている地域でもある。
- 植物防疫法上、ジャガイモシストセンチュウが確認されたほ場では、種ばれいしょ生産が認められないことから、種ばれいしょ生産ほ場を保全するため、抵抗性品種の普及をはじめとするまん延防止対策の徹底が急務。
- 平成31年2月に「ジャガイモシストセンチュウ抵抗性品種の作付拡大のための目標」を定め、令和10年度目標達成に向け 都道府県による転換計画の作成など取組を推進。また、シストセンチュウ抵抗性品種の導入のため、畑作物産地生産体 制確立・強化緊急対策事業(令和6年度補正)で支援を実施。

ジャガイモシストセンチュウの発生がある市町村(北海道)



ジャガイモシストセンチュウ抵抗性品種の作付面積割合



「ジャガイモシストセンチュウ抵抗性品種の作付拡大のための目標」

【主にでん粉原料用に仕向けられる品種】

・既に生産者団体が自主的に策定・実行している「抵抗性品種転換計画」に 基づき、シストの発生・未発生の如何にかかわらず、2022年度までに抵抗 性品種の作付割合を100%とする。【2022年完了】

【主に加工用に仕向けられる品種】

- ・シストセンチュウの発生が確認されているほ場については、2028年度までに抵抗性品種の作付割合を100%とする。
- ・その他のほ場については、2028年度までに抵抗性品種の作付割合を80%とすることを目指す。

【主に生食用に仕向けられる品種】

- ・男爵薯、メークイン(非抵抗性品種)による産地化が図られていることに鑑み、シストセンチュウの発生が確認されているほ場における抵抗性品種への転換に優先的に取り組み、シストセンチュウの発生が確認されているほ場については、2028年度までに抵抗性品種の作付割合を100%とする。
- ・その他のほ場については、抵抗性を付与した、男爵薯、メークインに代わり 得る品種の開発状況等を踏まえ、抵抗性品種への転換を進める。

ジャガイモシストセンチュウ抵抗性品種の導入支援

- ·畑作物産地生産体制確立·強化緊急対策事業(令和6年度補正)
 - ※補助単価:3.000円/10a

ばれいしょ病害について (3) ジャガイモシロシストセンチュウの根絶に向けた対応

- 網走市全域における土壌診断の結果、ジャガイモシロシストセンチュウの発生が確認された11大字を防除区域として、 平成28年10月から植物防疫法に基づく緊急防除を開始。平成29年度には隣接する大空町でもジャガイモシロシストセン チュウの発生が確認されたことから、1大字を防除区域に追加(平成29年11月)し、合計で12大字168筆682haとなった。
- その後、斜里町、清里町の一部で発生が確認されるものの、防除が終了した大字が防除区域から除外されたため、 令和7年3月時点では、6大字8ほ場25haとなっているところ。

緊急防除対策の実施

シロシストセンチュウのまん延防止

新たな技術の開発

- 発生ほ場におけるばれいしょ等なす科植物 の栽培禁止
- 発生は場における、対抗稙物(ハリナスビ) 及び土壌くん蒸剤を用いた防除対策の実施
- 防除区域内で生産された なす科植物の地下部(ばれい しょ) やその他植物の地下部で あって土の付着したもの(てん 菜、根菜類等)の移動制限等。



土壌消毒機

○ 土壌の移動に伴うセンチュウのまん 延を防止するため、作業機械等に付着 した土壌を洗浄。





作業機械の洗浄

収穫物運搬車輌 の洗浄

- 〇 シロシストセンチュウ抵抗性品種 「フリア」の種苗増殖
- ・でん粉用既存主力品種「コナフブキ」と比べて、 でん粉収量は遜色ない。
- 令和4年度は229haで作付(地域作物課調べ)

- 2022年度より戦略的スマート農業技術の 開発・改良事業に国内ばれいしょ育種機関 (農研機構、道総研、長崎県、ホクレン及び カルビー(株))が参画し、Gp抵抗性を有す る各用途別の品種開発を推進。
- 〇 捕獲作物および抵抗性作物を活用した PCN防除技術の開発を推進。



「コナヒメ」

「北海114号」

選定されたGp抵抗性の 新品種「北海114号」(でん粉用)

対抗植物(寄主植物でない)



自滅的なふ化を誘導

シストのふ化を 促す物質を分泌

寄主植物がないと 数か月で死滅